

自 己 評 価 表

(愛媛県立大洲高等学校)

学校番号(30)

グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）	カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）
○常に向上心を持ち、将来の希望に向けて自ら何事にも積極的に挑戦する生徒を育てます。 ○知性を磨き、自らの言葉で発信・表現できるコミュニケーション能力、他者と協働しながら世界や地域の課題を解決する能力を身に付けている生徒を育てます。 ○人権尊重の視点から、他者を思いやる優しい心と誠実な人生観を持っている生徒を育てます。 ○多様な価値観を認め、諸外国の人々と交流ができるなど国際感覚の豊かな生徒を育てます。 ○地域の歴史や文化に親しみをもち、地域に根ざし、地域に貢献できる生徒を育てます。	<普通科> ○国公立大学進学をはじめとする進路目標の実現に向けて、確かな学力を育成するために、1年次に全ての教科を共通に学習したうえで、2年次からは個々の適性や進路に応じて文系理系のコース別に分かれます。 ○学校設定科目の配置など、個々の進路目標に応じた教科・科目の幅広い選択ができます。 ○「総合的な探究の時間（良知）」などにおいて、ICT活用能力を育成するとともに、様々な教科の知識や考え方を組み合わせて世界や地域の課題の解決に向けて取り組む学習活動を展開します。 ○全ての教科・科目において、評価規準を明らかにし、論述やレポートの作成などの多様な活動を交えて評価を行います。 <商業科> ○生徒一人ひとりのキャリア教育を充実させるために、実践的・体験的な学習を重視した教育活動を展開します。 ○進路目標の実現に向けて、就職や国公立大学等への進学が実現できるカリキュラムの編成と自己実現につながる教育活動に取り組みます。 ○3年次の課題研究で官公庁や地元企業等と連携した講座を開設するなど、商業に関する専門的知識や技能の深化を図ります。 ○将来社会で必要になるビジネススキルであるICT活用能力の育成や、商業に関する資格取得を目指すため、授業を基本とした補習などを実施します。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
グ ラ ・ デ ュ エ ー シ ョ ン	グラデュエーション・ポリシーの達成	グラデュエーション・ポリシーに沿って生徒が成長していると感じる教職員の割合7割以上	A	「グラデュエーション・ポリシーに沿って生徒が成長していると思いますか。」という教職員対象のアンケートに対して、85%が「十分に成長している」「成長している」とい肯定的な評価をしているが、14%が「どちらとも言えない」という否定的な評価をしている。	・学習時間の増加、松山大学との連携による探究学習の指導法などの改善、地元団体との地域連携などにより、グラデュエーション・ポリシーに沿った生徒の成長を促す。
教 育 目 標	適切な目標設定	本校の実情や生徒の実態に合った教育目標を設定するとともに、全教職員の共通理解を図る。 教職員の共通理解度 A：90%以上 B：89～80% C：79～70% D：69～60% E：60%未満	A	学校評価アンケートでは、適切な目標設定であるという評価が91.3%、教職員間の共通理解があるという評価が82.6%であった。	・本校の教育活動の成果と課題を検討するとともに、全体の意見も踏まえながら教育目標を設定する。
	積極的な目標の周知	ホームページ、PTA総会、中学校での進路説明会、体験入学などを通じて、生徒、保護者、地域に対して、教育目標の周知を図る。 教育目標の周知 A：90%以上 B：89～80% C：79～70% D：69～60% E：60%未満	E	学校評価アンケートでは、保護者にスクール・ミッションが伝わっているかという評価が51.6%であった。	・「スクール・ミッション」として周知不足が課題であることが分かったので、引き続きホームページやPTA総会等を通じて積極的に情報提供をしていく。
保 護 者、 地 域 と の 連 携	連携の深化と積極的な情報提供	生徒の学校生活がさらに充実したものになるよう、保護者、地域との連携を深め、ホームページでもPTA月報や学校行事を情報発信をしていく。 ホームページ更新回数(1週間平均) A：5回以上 B：4回以上 C：3回以上 D：2回以上 E：1回	A	PTA月報を毎月発行するとともに、1月現在、ホームページの更新回数は1週間平均で7.1回であった。	・保護者・地域との連携を一層強化するとともに、ホームページの更新内容を多様化し、よりタイムリーで分かりやすい情報発信を進める。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学習指導	授業力改善の推進	各種研修等を通して、教科の専門的な知識・技量を高め合うとともに、ＩＣＴ機器の活用について研究と実践を深め、各自の授業力を向上させる。	A	研修を通して知識・技量を高めるとともに、ＩＣＴ機器の活用により、授業や課題の提示・提出等の実践を深めることができた。	・各種研修や先進校視察研究などを通じて、ＩＣＴ機器の活用能力の向上を図り、授業で積極的に活用するとともに、業務処理能力を高める。
		内容の精選、工夫に務め、生徒が主体的・対話的で深い学びを実践できるように、生徒の理解度が高まる授業を実践する。 生徒の授業に対する満足度 A：90%以上 B：89～80% C：79～70% D：69～60% E：60%未満	B	生徒の理解度が高まるような、分かりやすい授業や教え方の工夫に関して、肯定的な評価が多かった。	・オンライン研修への参加やSTEAM教育、学校の魅力化につながる研修の充実を日常業務とのバランスを取りつつ目標の達成を図る。また、ＩＣＴ機器の活用能力の向上を図り、授業での活用を更に進める。
	ホームルーム活動・総合的な探究の時間（良知）の充実	ホームルーム活動・総合的な探究の時間（良知）の内容を精選し、生徒が主体的・対話的で深い学びを実践できるよう、外部機関との連携を図るなど創意工夫する。	A	総合的な探究の時間においては、外部機関と連携を図り、フィールドワークや調べ学習を充実し、地域に貢献しようとする態度を育成できた。	・探究活動を通じて、地域と未来の自分との関わりを意識させるとともに、地域のリーダーとしての資質・能力を養う。
進路指導	進路指導の充実	多様化する入試制度を整理・分析し、生徒との面談に活用できるように進路情報を提供する。生徒・保護者対象の進路講演会を適切な時期に実施し、最新情報を発信するとともに保護者との連携を図る。	A	各学年で外部講師を招いての進路講演会を行った。保護者にも案内し、参加を得た。難関大学希望者講演会（講師：ベネッセ）、愛媛大学の協力を得て講演会等を実施した。	・進路講演会の保護者の出席率を向上させるために、広報活動に努める。
		公開講座やオープンキャンパス等の情報を提供して、大学や学問研究に対する早期の意識付けを行う。 生徒に対する適切な情報提供 A：90%以上 B：89～80% C：79～70% D：69～60% E：60%未満	A	公開講座やオープンキャンパスなどの情報提供を生徒のタブレットが活用できるようTeamsに投稿し、各種申し込みのURLやQRコードが活用しやすくなるようにした。進路情報を得るのに必要な進路雑誌などはできるだけ生徒一人一人に配布した。	・様々な大学などが主催する高校生向けの講座などに積極的に参加させ、最先端の研究体験や大学の講義を体験させ、自身の学問に対する好奇心を向上させる機会とする。また、オープンキャンパスなどの情報を生徒のタブレットを活用して効果的に提供し、自らが積極的に情報収集に努めようとする態度を育成する。
		国公立大学合格者55名以上を目指す。 A：55名以上 B：54～50名 C：49～40名 D：39～30名 E：29名以下 難関及び準難関国立大学合格者数4名以上を目指す。 A：4名以上 B：3名 C：2名 D：1名 E：0名 就職内定率100%を目指す。 A：100% B：99～95% C：94～90% D：89～85% E：85%未満	B B A	3月10日現在で、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜での現役生の国公立大学合格者が51名となっている。また、そのうち3名は商業科の生徒である。理系クラスからの国公立大学への合格率が高く、クラス全体の75%が合格を決めている。大阪公立大学、広島大学、熊本大学などの準難関国公立大学の合格者が出た。 就職内定率100%を達成することができた。	・国公立大学合格者を伸ばせられるようさらに進路課と学年団の連携を密にしていく。また、難関国公立大学合格者の数を増やせるように、3年生はオープン模試等を活用させ受験機会を増やしたり、個別指導で受験生個々に適切な進路指導ができるような体制づくりに努める。1、2年生は、講演会、発展講座、ハイレベル模試への積極的な参加を促し、高いモチベーションの維持を目標に学習に取り組むよう工夫する。 来年度も就職内定率100%を目標にする。
		家庭学習時間は1・2年生3時間以上、3年生4時間以上を目標に、計画的に学習に取り組ませる。 A：3時間以上（4時間以上） B：2.9～2.5時間（3.9～3.5時間） C：2.4～2.0時間（3.4～3.0時間） D：1.9～1.5時間（2.9～2.5時間） E：1.5時間未満（2.5時間未満）	B	学習時間調査の結果によると、普通科の1日あたりの学習時間が、3年生で約225分、2年生で約136分1年生で114分であった。3年生が学年が上がるごとに志望校への進路意識が高まり学習時間が上昇した。商業科では、3年生で約93分、2年生で約30分1年生で65分であった。	・ＩＣＴ機器を活用することで多様な入試への対応ができるようになっている。学習時間と入試の準備に向けた時間とのバランスを考え、ＩＣＴ機器を活用して分かりやすい授業に向けた工夫や前向きな学習につながる適切な難易度の課題の出題とともに、早期から進路意識を高めて学習意欲の向上を図るようにする。
生徒指導	生徒指導の充実	教職員の共通理解を図り、連携して指導にあたるとともに、基本的生活習慣の確立を図り、特別指導0件を目指す。 A：0件 B：1件 C：2件 D：3件 E：4件以上	D	特別指導が3件あった。 （1年生1件3名、2年生2件3名）	・問題を未然に防ぐための生徒指導を継続して行う。何か起きた時の指導はもちろんであるが、問題を起こさせない関わりを日々継続して行う。
	交通安全指導の充実	安全意識の高揚に努め、交通事故ゼロを目指す。自転車通学生へのヘルメット着用率100%を目指す。 A：100% B：99～98% C：97～96% D：95～94% E：94%未満	B	ヘルメットの着用はしているが、あごひもの緩い生徒を数名指導した。	・令和8年4月から自転車青切符制度が導入されるので、より一層交通ルールを遵守させたい。具体的には、生徒課員を中心に登下校指導を行ったり、通学路の危険箇所等事前の指導を徹底する。また、交通委員による呼びかけも行う。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
教育相談	教育相談の充実	ホームルーム担任、学年主任、養護教諭、スクールライフアドバイザーなどによる校内体制を充実させるとともに、保護者や外部の関係機関と連携し、学校不適応の傾向にある生徒の早期発見・早期対応に努める。 相談体制に対する生徒・保護者の満足度 A：70%以上 B：69～60% C：59～50% D：49～40% E：40%未満	A	ホームルーム担任、学年主任、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど校内関係者及び保護者や外部関係機関と連携して対応した。スクールカウンセラーとの面談により好転した事例が増加した。	・不登校や学習に困難さを抱える生徒が増えている。校内関係者及び保護者や外部関係機関と、さらなる連携を図り、問題を抱える生徒の早期発見及び早期対応に努める。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの協力を得て生徒の支援に努める。
	特別支援教育の充実	特別な支援を必要とする生徒について、校内関係者で情報共有を図り、保護者及び外部関係機関と連携しながら、個々の生徒に対するより適切な支援に努める。また、校内研修により、特別支援教育についての教職員の理解と対応力の向上を図る。	A	特別な支援を必要とする生徒について、校内関係者及び保護者や外部機関と情報を共有するなど連携して対応することができた。また、特別支援教育について校内研修を実施し、教職員の認識を高めることができた。	・支援を必要とする生徒に対する配慮が行き届くように校内の連携をさらに深め、生徒個々の状況の把握に努める。保護者や外部関係機関との連携に努め、より適切な支援を行う。
特別活動	部活動の充実	ハラスメントを許さない雰囲気をつくるとともに、各部署で休養日を設定するなど、安全かつ健全な活動に努める。 部活動加入率 A：95%以上 B：94～93% C：92～91% D：90% E：90%未満	A	大きな事故や問題もなく、安全かつ健全に活動できた。部活動加入率も95%を超えている。	・教職員間での報告、連絡、相談を密にし、生徒の安全かつ健全な活動に努める。
	学校行事の充実	生徒、教職員が協力して取り組み、活力ある学校行事にする。地域を元気付ける藤樹祭にする。 学校行事（藤樹祭、クラスマッチなど）の充実度 A：80%以上 B：79～70% C：69～60% D：59～50% E：50%未満	A	学校評価アンケートでは、保護者、生徒ともに楽しく充実しているという評価が90%以上であった。	・事後に行なったアンケートによる生徒の意見を参考にし、行事の工夫を図る。
安全教育	防災、安全意識の向上	防災、安全意識の向上を図るとともに、緊急時の対応及び避難方法を全員に周知徹底する。 緊急時対応に対する生徒の理解度 A：90%以上 B：89～80% C：79～75% D：74～70% E：70%未満	B	年3回の避難訓練を実施するとともに、学校評価アンケートでは、緊急時にはどのような対応をとるべきか理解している生徒は83.3%であった。	・避難訓練の内容をより実践的にし、緊急時対応に関する生徒への事前指導を強化することで、理解度のさらなる向上を図る。
	安全点検の徹底	毎月の安全点検を行い、修理・修繕等事故防止のための安全管理を徹底する。	B	毎月の安全点検を行い安全な教育環境の整備に努めた。施設・設備の老朽化が進んでいる。	・毎月の安全点検の事後措置を徹底する。
健康管理	健康教育の充実	生徒の健康状態を把握し、事後措置を迅速に行う。感染症対策について啓発活動を行い、生徒自身の健康に関する自己管理能力の向上を図る。生徒保健委員会活動をより充実させ、健康教育の啓発に努める。	A	保健調査や健康診断によって生徒の健康状態を把握し、受診が必要な生徒については、個別指導によって事後措置を徹底することができた。 毎月の保健だよりや生徒保健委員会の活動などによって、健康についての意識の向上を図った。 熱中症対策の強化によって、昨年度に比べて熱中症発生状況が大幅に改善した。	・個別の保健指導を丁寧に行い、迅速に事後措置が完了するよう努める。 ・生徒保健委員会の活動をより充実させる。 ・更に、感染症対策や熱中症対策に努める。
図書・研修	朝の読書の充実	学校全体で朝の読書に取り組み、豊かな感性と情操を養うとともに、基礎学力を育てる一助とする。	A	試験期間、学校行事以外の開校日には毎日朝の読書に取り組むことができた。	・生徒の遅刻解消、教員も教室で読書に参加するよう呼びかける。
	図書館利用の活性化	図書館が所蔵している図書の情報を積極的に発信する。学年、ホームルーム、教科と連携を図りながら、図書館の利用を促進し、年間貸出冊数一人当たり5冊以上を目指す。 A：5冊以上 B：4.9～4.0冊 C：3.9～3.0冊 D：2.9～2.0冊 E：2.0冊未満	D	令和8年1月末日現在、生徒一人当たりの貸出冊数は、2.3冊であった。授業での調査研究に活用している様子も見られた。また、多読者によって支えられている状況でもある。	・図書室の活用について積極的に促し、読書に親しむ姿勢を身に付けさせたい。本校では新刊図書も多く入架されているので、その周知も強く呼びかける。
	現職研修の充実	相互授業参観や研究授業の活発化を図り、校内研修を充実させる。校外研修の情報を的確に伝え、積極的な参加を促す。 校内研究授業の年間実施回数は	A	初任研、基礎研修、研究指定校公開授業等指定された研究授業をはじめ、校内自己研修として研究授業を実施し、各教科で積極的な授業研究が実施された。	・参観者の増加を目指し、事前および当日の呼びかけを積極的に行う。

		校内研究授業の年間実施回数を A：12回以上　B：11回　C：10回 D：9回　　E：9回未満		に。	
--	--	---	--	----	--

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方針
図書・研修	積極的な授業公開	P T A 総会、ホームページ等で公開授業の実施を周知し、参観者の増加を図る。	B	外部からの参観が可能な公開授業、講演会、学校行事等は積極的に実施されたが、図書・研修課発信での周知は十分でなかった。	・行事計画の把握を心がけ、公開授業などがある場合は、ホームページでの発信を心がける。
人権・同和教育	いじめ対策の充実	いじめの防止・いじめの早期発見を心掛け、いじめや差別のない明るい学校づくりを目指す。 「学校生活アンケート」の結果を学年団で共有し、面談に生かすなど、実態の把握といじめの防止に努める。	B	「学校生活アンケート」の結果を学年間で共有するとともに、いじめだけでなく、悩みがある生徒には面談を実施するなど、積極的に実態の把握に努めることができた。	・「学校生活アンケート」実施の際、いじめの定義を説明するなどして、生徒たちが声を上げやすい雰囲気を作る。
	人権・同和教育の充実	生徒たちが同和問題をはじめとする様々な人権問題を自分のこととして真剣に考えることのできる人権・同和教育ホームルーム活動を目指し、教職員研修を充実させる。 人権だよりの作成や公開授業・人権集会等への案内、学校ホームページの活用を通して、保護者・地域との連携を強化する。 人権・同和教育に対する理解度（3年） A：100～95% B：94～90% C：89～85% D：84～80% E：80%未満	B	3年生のアンケートを集計した結果、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対して、深い理解が見られた。人権・同和教育ホームルーム活動の実施に当たって、事前に学年で学習会を行い、教職員研修の充実を図ることができた。	・同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて、小さなことでも普段から実践できることを考えさせることを通じて、知識を深めるだけでなく、実践につながる学びを行っていきたい。
商業教育	資格取得の充実	3年間で全商検定試験 1 級 3 種目以上の取得率80%以上を目指す。 A：80%以上 B：79～70% C：69～60% D：59～50% E：50%未満	A	今年度の取得率は92.6%であった。	・検定対策が功を奏しているため、この良い流れを継承し、来年度も80%以上の取得率を目指したい。
教育環境	教育環境の充実	美化委員会を中心に家庭クラブ等と連携し、清掃活動を充実させて、校内の美化に努める。	B	毎日の清掃活動、毎月の大掃除、美化委員による美化活動などを通じて環境整備ができた。	・毎日の清掃活動を充実させ環境整備に努める。
組織運営	校内組織の充実	教職員間の意思疎通を深め、連携・協力体制を確立する。	A	ストレスチェックでは県立学校全体と比較しても職場での対人関係は良好であった。	・定期的な面談等を通して、特定の教員を負担がかからないように、校務分掌や課内での課題を早期に発見し解決する。
業務改善	業務時間の適正化	各種会議の運営を工夫するとともに、校務支援システムの活用を推進し、業務の効率化と時間の有効活用を図る。 各種会議の適切な運営に対する満足度 A：90%以上 B：89～80% C：79～70% D：69～60% E：60%未満	A	学校評価アンケートでは、職員会議や運営委員会の運営が適切に行われていると感じている教職員が96%であった。メッセージ機能を活用した連絡、アンケート機能を活用した意見交換、Teamsを活用したアンケート集計など、業務の効率化と時間の有効活用を行った。	・各種会議の開催について、開始時間を早めることなど勤務時間を越えないように工夫する。また、年次有給休暇取得の促進やテレワークの活用を呼びかける。
	職場環境の整備	「月例アンケート」を実施し、職員の健康、衛生、安全面での課題について実態を把握し、改善が必要な場合は速やかに対応する。 職場環境の課題改善に対する満足度 A：90%以上 B：89～80% C：79～70% D：69～60% E：60%未満	B	衛生委員会において、職場環境改善についての「月例アンケート」「健康と職場環境に関するアンケート」を実施して現状を把握し、改善に努めた。学校評価アンケートでは、教職員が心身ともに健康で働きやすいように、職員室・休養室等が整備されていると感じている教職員が87%であった。	・「健康と職場環境に関するアンケート」など、教職員の意見を広く吸い上げる機会を設けることによって、実現可能なものについては改善を図る。